

令和7年9月16日

下関市議会議長

林 真 一 郎 様

経済委員長

坂 本 晴 美

委員会所管事務調査結果報告書

本委員会は、その所管事務について調査を行い、その結果を本会議において報告することに決したので、別紙のとおり申し出ます。

1 調査を行った事件名

下関市の観光振興の方向性について

2 調査の経過と結果の概要

(1) 調査の経過

経済委員会では、今年度の活動方針の1つとして「観光振興について」を定め、その中でも特に「下関市の観光振興の方向性について」調査を行った。

令和7年第2回定例会において、執行部より観光振興に関し報告を受けた。また、市民と議会のつどいを開催し、一般社団法人下関観光コンベンション協会を招き、「下関市の観光の現状と今後について」をテーマに意見交換を行った。そして、本定例会においても執行部より報告を受けるとともに、委員会内で議論を重ねた。

下関市の令和6年観光客数は、585万6,077人で、対前年比102.4%の増加となっている。また、本市宿泊者数は、84万1,108人、対前年比106.6%の増加となり、過去最高の宿泊者数となった。これらの結果は、まさに官民の観光関係者の皆様の努力によるものと思われる。

しかしながら、経済委員会は、調査の結果、本市の観光行政についてはまだ改善すべき点があると判断した。これは、実際に経済委員長をはじめ、委員が多くの観光イベントに参加したり、日常的に観光行政を観察する中でも、それぞれに実感したところである。

本年は、12月に星野リゾートによる「リゾナーレ下関」のオープンが予定されており、火の山もアスレチックをはじめ、今後山麓キャンプ場や展望デッキなど、ぞくぞくと各種施設の完成が控えている状況である。

この機会を、各種の改善点を克服し、本市の観光行政がよりよくなるチャンスと信じ、次の4項目について提言を行うものである。

(2) 調査の結果（提言）

① 観光施策における下関市と観光コンベンション協会の役割分担の明確化

本市における観光・コンベンション関連事業については、市と一般社団法人下関観光コンベンション協会との役割が不明確であり、どの事業を市が主導し、

どこからコンベンション協会に委託するのか、責任の所在が曖昧である点を指摘することができる。このすみ分けが不明だと、予算配分や業務負担が不公平になり、現場の混乱や不満が生まれる要因となる。

市として観光戦略をしっかり固め、その中で観光コンベンション協会にどのような働きを求めており、どのような事業を行ってほしいのか明確にし、また、それに見合った予算を計上すべきである。

② 部局間の横断的連携の強化

観光行政の推進に当たり、従来の観光スポーツ文化部単独での事業遂行では、全庁的な視点でのまとまりに欠け、他部局との連携も情報共有にとどまり、全体として「自分事」にならない実態があるように思われる。

農林水産振興部では、唐戸市場再編整備事業のためにプロジェクトチームを編成し、部局横断的な取組がなされている。観光行政においても、事業によっては関連部局が「横串」を刺すような形で協力体制を構築すべきである。

③ 職員の意識向上及び適材適所の人材活用

観光行政に限らず、事業を行うに当たっては、熱意・意欲のある担当者（特に部長・課長等の管理職）による旗振り・推進が不可欠だと思われる。

職員のより高い熱意を求めるとともに、市として、「旗を振る」主体的で意欲のある人材を求め、適材適所の人材配置に努めるべきである。

④ 外部コンサルへの過度の依存からの脱却と、市自身による方針決定・推進

市が外部コンサルに委託し、その知恵を借りることは、それ自体に問題があるわけではないが、安易に計画策定等を外部コンサル会社に丸投げし、職員がその案を受け入れるだけの状況が常態化していないか憂慮される。市役所・関係部局職員自身の「思い」や「方向性」が明確でなく、施策説明に熱量を感じづらい案件も見受けられる。

市は、自らの方向性・方針を定め、事業推進に当たっては、市職員の主体的な関与を高めるべきである。